



市議会
だより

きたあきた

16

平成20年11月1日発行

9月定例会

- 定例会の審議と結果 …… 2～3
- 常任委員会の審査報告 …… 4～5
- 一般質問 …… 6～10
- 委員会調査レポート …… 11
- 請願・陳情・人事案件 …… 12

栲森1,015mの佐渡湿原を源流域とする立又溪谷は、一ノ滝、二ノ滝（写真）、幸兵衛滝と名瀑が続く

市民病院の指定管理者

厚生連案を賛成多数で可決

「条例違反」「医療内容が未定」と反発も

9月定例議会が10日開会し、市長提案の27議案のうち24議案を全会一致で、3議案を賛成多数で、いずれも可決して26日閉会しました。このうち市民病院の管理・運営を秋田県厚生連にまかせる案については「申請を受け付ける段階で条例違反があった」「市民病院の医療内容は決まっていなことが多く、厚生連にやらせることだけを決めるのはおかしい」などと反発する意見が多く出て白熱した議論となりましたが、賛成・反対の討論を経たのち、賛成多数で可決となりました。

議会の冒頭、市長は内陸線存続の見通しと職員の不祥事について報告しました。

内陸線については知事らと話し合った結果、3年後までに年間の乗車人数60万人、赤字額2億円以内を目標としつ

つ、存続の方向で合意したと報告しました。

職員の不祥事については、2名に常習的な欠勤や遅刻があったため減給処分にしたことを述べ「深くお詫び申し上げます。二度とこのようなことがないようにしたい」と陳謝しました。議会で職員の不祥事により市長が陳謝したのは、昨年以降3回目です。

市民病院めぐり 活発な質議・討論

今議会でもっとも議論が集中したのは市民病院の指定管理者案。指定する団体は厚生連で、指定期間は30年間。これについて初日の大綱質議では次のような質議・答弁が交わされました。

議員 市の条例では「指定を受けようとする団体は、業務計画書・収支計画書を添えて

申請しなければならない」となっているがどちらも出ていない。条例違反ではないか。

副市長 厚生連は不確定要素が多すぎて収支計画を出せないと言っているので、市はそれは譲れない、出してほしいと言ったが、厚生連は医師確保が流動的であること、医療内容も決まっていなことを理由にどうしても出せないというので、市としても総合的に判断して了解した。

議員 条例違反なのでこの議案は瑕疵（かし）欠陥がある提案ではないか。

総務部長 施設名 指定する団体 指定期間、が記載されていれば議案として成立するので、瑕疵はない。

議員 厚生連が市に払うお金逆に市が厚生連に払うお金なども示されていない。不明な点が多すぎてこの議案は審査

できない。
市長 お金のやりとりは市と厚生連とでは解している。
議員 医師確保の見通しは。
市長 北秋中央病院は22科、市民病院は21科なので今のままの人数でもやっていける。

これらの質議と常任委員会審査を経たのち、本会議の最終日には反対の立場から「条例に違反しているのでこの議案は認められない。また、医師確保、医療内容、建設費などにおいて当初の計画や市長の言い分がくずれ、決まっていなことが、心配されることも多すぎる。黒字になるか赤字になるかもわからない。お金のやりとりは了解していると言っている書面では合意していない。にも関わらず厚生連にやらせることだけを決めるという議案はおかしい」という討論と、賛成の立場から「最初から厚生連に指定管理させることを想定した市民病院であり、開院の遅れなど市民に不安を与えないために早急に進めるべき」との討論があり、採決の結果、賛成多数で可決となりました。



市民病院指定管理者案採決の様子

一般会計は 212億円に

一般会計補正予算は約3億円を追加し、総額を212億3300万円とするもので、主な歳出は▽市の職員87人が内陸線通勤に切り替えたことによる通勤手当増額分792万円▽小学校統合に伴う童森地区スクールバス購入費630万円▽100Kマラソン補助金326万円▽阿仁保育園改修工事費632万円など。

反対の立場から「内陸線に補助金を出しているが、さらに通勤手当も負担しなければならぬ」というのは二重の負担になる」となどと討論がありましたが、賛成多数で可決しました。

阿仁スキー場存続の 陳情は継番に

今議会に提出された阿仁スキー場の存続を求める陳情3件は、全会一致で継続審査としました。

これを審査した産業建設常任委員会からは「採択すべきとの意見もあったが、市の財政支出や県の支援内容がまだ決まっていないなどの理由により継続審査とした」と報告がありました。

6月議会で継続審査となっていた大野台ハイランド体育館を屋内相撲場に変えてほしいとの陳情は、体育館は幅広のスポーツに使用していること、災害時の避難所にもなっていることから相撲だけに限定するのはふさわしくないとして全会一致で不採択としました。

決算特別委を設置

今議会には平成19年度の各会計決算22件も提案されました。各常任委員会から選出された委員8名による決算特別委員会を審査し、12月議会で結審します。

委員は次のとおり。

- ▽委員長 松尾 秀一
- ▽副委員長 小塚 光子
- ▽委員 庄司 憲三郎
- 佐藤 吉次郎
- 佐藤 重光
- 鈴木 茂雄
- 福岡 由己
- 長崎 克彦



今定例会には、森吉婦人会のみなさん25名が傍聴に訪れました。
次の定例会は12月です。本会議は本庁舎議場、委員会は総務企画＝森吉支所、生活環境＝本庁舎、福祉教育＝阿仁支所、産業建設＝合川支所で行われます。

市民のみなさんの傍聴をお待ちしています。

今定例会で審議された議案と結果

事 件	審議結果	事 件	審議結果
専決処分の承認を求めることについて (専決第14号 犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について)	全会一致 承認	平成20年度北秋田市水道事業会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決
専決処分の承認を求めることについて (専決第15号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について)	全会一致 承認	平成20年度北秋田市大阿仁財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決
平成20年度北秋田市一般会計補正予算(第4号)	賛成多数 原案可決	北秋田市宅地造成事業特別会計への繰入れについて	全会一致 原案可決
平成20年度北秋田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	北秋田市公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 原案可決
平成20年度北秋田市老人保健特別会計補正予算(第1号)	賛成多数 原案可決	北秋田市坊沢財産区管理条例の制定について	全会一致 原案可決
平成20年度北秋田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決	北秋田市民病院の指定管理者の指定について	賛成多数 原案可決
平成20年度北秋田市簡易水道特別会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決	市道路線の廃止について(平里線)	全会一致 原案可決
平成20年度北秋田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決	字の区域の変更について	全会一致 原案可決
平成20年度北秋田市宅地造成事業特別会計補正予算(第3号)	全会一致 原案可決	教育委員会委員の任命について	全会一致 同意
平成20年度北秋田市坊沢財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	北秋田市坊沢財産区管理委員の選任について	全会一致 同意
平成20年度北秋田市綴子財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	北秋田市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	全会一致 原案可決
平成20年度北秋田市栄財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	議員派遣の件について	全会一致 原案可決
平成20年度北秋田市沢口財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査について	全会一致 原案可決
平成20年度北秋田市七日市財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	企業誘致調査特別委員会の閉会中の継続調査申出について	全会一致 原案可決
平成20年度北秋田市米内沢財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	議席の一部変更について	全会一致 原案可決
平成20年度北秋田市前田財産区特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決	平成19年度各会計の決算の認定について	決算特別委員会付託
平成20年度北秋田市阿仁合財産区特別会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決	請願・陳情 12件・意見書提出 7件・陳情書提出 1件	P12 参照

総務企画

繰越金を財政基金へ

当委員会に付託された案件は予算案10件、条例案3件、陳情4件の17件でした。

一般会計補正予算は、H19年度決算に伴う繰越金2億2192万6千円の内、1億888万5千円を財政調整基金に積立てることにより、財政調整積立金は6億2538万8千円となります。

一方歳出では、旅費として

県からの派遣職員企業の訪問として90万9310円。ドイツ、フランスへの海外研修へ1名分として13万7000円。

韓国便利利用促進のため職員10人を対象に1/2補助として83万9000円を計上。また孤立化集落対策通信整備事業費85万1000円を計上し緊急災害時へ対応するため衛星携帯電話を上小様、荒瀬川、

松原集落に設置するものであります。前田出張所費として解体の設計委託費に70万円、クウインスの間仕切りの設計委託費30万円を計上してあります。

通勤手当計上に
意見書

通勤手当の所管分400万円、(市全体で800万円)の増額について、内陸線存続のための乗車率アップを図るために職員80数名分の経費と説明がありました。

結審にあたり、反対討論と

して、通勤手当の増は条例、規則等に規定したものがなく一方的な措置は認められないという意見が出されました。

一方、賛成委員からは内陸線の乗車率アップは喫緊の課題であり理解できませんが、最小の経費で最大の効果を目指すのが自治体の基本であり規則等を鑑みて、今後の執行をおこなうよう意見を付して賛成多数で原案可決となりました。

(佐藤文信委員長)



移転を考慮し、解体の設計費を補正した前田出張所

生活環境

市民病院の
指定管理者は厚生連

当委員会に付託された案件は、承認1件、予算案3件、単行議案1件、継続陳情1件でした。

北秋田市民病院の指定管理者の指定について審査が集中しました。

収支計画が提出されていないことに対し、条例違反ではないか、委員会としては何を審査すればいいのか。これに

対し答弁は、医師の確保、医療機器の整備、高度医療の展開、来年度の医療費改定等不確定要素が多いので厚生連で出せなかったと説明する。

原案に対する反対討論で、医師数が未定、医療機器も高度医療、政策医療もきまっていないので収支がわからない。建設費88億で納まるのか決まっていないこと、心配される

ことが何も解決されないまま厚生連の指定管理だけを定めることは問題がある。申請時の書類がなく認めたのでは議会が何のために存在するのかまた、返済金が明確でないのも問題がある。

賛成討論では、病院という特殊性から一般公募とは異なるもの。業務計画書や収支計画が添付されていないのは医師の確保、医療設備の充実、医療費の改訂等不透明さなどをあげておりますが、開業を一年後に控えることから早急にすすめなければならぬこと、協定が結ばれたら議会

に業務計画書、収支計画を添付した協定書を提出してもらうことを条件に賛成する。

採決の結果、賛成多数をもって原案可決となりました。

承認、予算案については原案可決となりました。

陳情は再度、継続に

後期高齢者医療制度の中止を求める陳情は、政府内でも見直し論がおきるなど流動的なので、前回同様、継続審査としました。

(佐藤重光委員長)



来年10月の開院を予定している市民病院

福祉教育

学力テストの公表は 児童生徒保護者へ説明

当委員会に付託された案件は補正予算2件、継続陳情1件でした。

一般会計補正予算の内、竜森小学校が鷹巣南小学校と統合することから、スクールバスの購入を図る予算措置となりました。

竜森小学校の校舎の利用の質疑では、地元の要望と併せて協議をして利用方法を考える

との説明でした。

学力テストの件については、一般公表はしないが、児童生徒と保護者には、学校単位で説明するとありました。

一般会計、介護保険特別会計各課に関わる通勤手当の補正は、内陸線利用職員分に対する補正予算でした。

以上3件につきましては、全会一致で原案可決でした。

苦しい判断で 不採択

次に継続陳情第53号屋内相撲場建設に関する陳情書については、大野台ハイランド体育館の場所限定とする陳情でした。

陳情場所が市の防災避難場所となつていことから慎重審査を要するため6月議会、継続審査としたもの、8月6日現地調査と利用状況を調査確認しながら審査に当たる。

委員から、相撲は国技でもあり当市からも出身力士が活

躍しており、普及のためにも必要。また、悪天候の時利用できない保護者の声や、今後相撲のあり方も含め再度継続の意見もありましたが、継続少数でした。要望場所が大野台ハイランドと限定されている点から木戸石、増沢地区の避難場所であり体育館として市民が利用していることから、今後の市の施設整備計画で検討を願うこととして、全会一致で不採択となりました。

(中嶋力蔵委員長)



竜森小校舎の利用方法は地元要望と併せて協議

産業建設

バイオマス 当市で夢開くか

当委員会に付託された案件は、予算案5件、単行議案3件、請願1件、陳情5件でした。

農林水産業費国庫補助金の地域バイオマス活用交付金は、北秋田市で作るバイオマスタウン構想に対する補助であり、バイオマス策定委員会

田市にあるバイオ原料を調査する事業です。リサイクルセンターに隣接するのは全く別の林野庁の事業ですが、どちらも5年であり、タウン構

も実証プラントも来年から動き出します。実証プラントはエタノールを作る途中でカスやリブニン等の二次産物ができます。岡山県の真庭では遊歩道やトイレに使っているとの

阿仁スキー場の 陳情は継続

阿仁スキー場の 陳情は継続

事です。これらの事からこれからの5年間は企業誘致などと合わせていろいろな展開が可能になり、期待できる事業との説明がありました。これを含め予算案、単行議案共に全会一致で可決となりました。

阿仁スキー場の営業継続等に関する陳情3件については北秋田の観光産業にも影響があること。県としても通年観光を全国、海外からも誘致しようとの矢先、採決すべきの

意見、また、田沢湖スキー場とリンクさせた形で観光面で多に利用して行きたい等知事の考えもあるが、無償譲渡は慎重に、県と市の持ち出し等財源もともなう。今回の補正にもないし、また県の支援がはつきりしていない現状では継続審査にすべきの声が多く、継続審査に決しました。

また、その他の陳情、請願は全会一致で採決となりました。

(武藤忠孝委員長)



実証プラントの完成予想図

一般質問

活かそう市民の声 市政を問う



一般質問は、9月18日・19日の2日間行われ、9名の議員が市長に対して、市民病院の指定管理、機構改革、秋田内陸線の存続、特産品開発、史跡活用、少子化対策、未納対策等様々な問題についてたどりました。

*掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。

回答 質問

市病の提案に瑕疵あり 総合判断で提案した



千葉文吉 議員
(千光会)

問 空き家調査の目的と活用は、限界集落の現状と活性化策はどの様に考えるか

答 空き家は824戸で、貸家の空き家率が高い。目的は市営住宅整備の目安と、空き家情報の紹介で活用したい。限界集落は219集落中10集落。準限界集落は44・9%。農山村活力向上モデル事業で、阿仁根子地域の屋根の塗装を茅葺屋根の色に統一し、集落の環境美化にもとりくみ見学者が多くなった。

問 市民病院の指定管理の手続きに関する条例が守られていない、瑕疵ある提案医師の確保も流動的、業務計画、収支計画の提出もない。指定管理料も記載され

ない。医療機器の予算も不明。減価償却費の算出も困難。建設費も資材高騰で増額等問題ばかりで、管理期間が30年とは長過ぎるし、その間の変化にどの様に対応する考えか。

答 不確定要素が多くて、

支所廃止はサービス低下に

住民自治が基本

問 支所廃止は行政サービスの低下にならないか。市民100名に職員1名は何の基準か、地域で出来る事は地域でやる様に態勢を整えたいとはどんなことか。

答 支所に対応してきた市道の維持管理、税の申告、転作、敬老式等が統一され、総合窓口は住民異動届、各種証明書の発行、相談の受付、現場の初期的対応、施設管理等、職員は市民100名に1名が目安とされている。住民自治が基準で具

体的には、自治会館の管理を、無償譲渡や貸付け、指定管理で各自治会に協力していただく考えです。

問 防災対策について、昨年の水害から何を学び、どんな対策を実行されるか、地理情報システムの検討はどうなったか、各種情報の利活用はどうなっているか。

答 避難マニュアルを作った訓練を実施する。地理情報システムは年度中の導入で県と森組と協議中、地域防災計画で運用していく。

指定後に提出するとの説明を了承した。医師は管理者にならないければ進められない。北秋中央病院は二次医療で13名の常勤医で、22科やっている。医療機器は厚生連が整備する。資材高騰は2・25倍なので、今後の動向で単品スライド条項を適用する考え。指定期間の30年は、長期に安心な医療を確保するためであります。

質問 回答

“福祉灯油”の実施を 支給するようにしたい



板垣 淳 議員
(共産党議員団)

問 原油高騰をはじめ物価の値上がりが市民の暮らしを直撃しています。このような事態から市民の暮らしと営業を守るために何らかの支援策を講じる必要があるのではないのでしょうか。とりわけ高齢者世帯などに灯油代の一部を補助する制度、いわゆる“福祉灯油”はぜひとも実施して頂きたい。

答 “福祉灯油”は支給するようにしたい。

問 民生児童委員への活動支援について。高齢化あるいは子どもをとりまく事件が多発している社会情勢のもと、民生児童委員の活動はますます重要になっていく。市はその活動を多に

問 市役所の案内所設置について。市民が利用しやすい市役所となるために入口に総合案内所を設置したらどうか。

答 その考えはない。

問 市民病院について。市長は「高度医療ができる」「よそに行かなくてもよくなる」と言うが、この間の議論で“普通の病院”であることが明らかになった。流出については、当市の入院患者は600人以上で、市内と市外に約半数づつ入院している。320床の市民病院ができて600人以上が入院できることにはならないのでは。

答 私は100%戻ってくるとは言っていない。

支援するべきなのに、逆に合併初年度は630万円だった活動費を300万円に減らし、研修などに利用させていた市のバスも貸さず、昨年までは市の職員がやっていた事務的な仕事も今年からは民生児童委員に独自にやらせている。これでは活動に支障をきたす。改善を求めたい。

答 お金を減らしたことは申し訳なく思っている。バスの使用も含め検討したい。

学テ結果は公表するな

公表しない

問 私には中学3年の子どもがいるが、全国学力テストの結果は、学校と子どもと親とが到達度を共有し今後の学力向上に役立てるはずだったのに、今となっては外部の人間による、やれ全国トップだの、やれ悪かっただのと一喜一憂する話

のタネに使われている。当事者としては迷惑このうえない。そっとしておいてほしい。知事や県教委の圧力に屈せず公表しないでほしい。

答 公表はしない。県教委にもあらぬ波風を立ててほしくないと話した。

質問 回答

マタギの商標登録を 意見聞きやってみたい



松橋 隆 議員
(形成会)

問 マタギ文化が全国から注目されており。みの笠をかぶって片手にサツテを持つたいで立ちが多くの人やマスコミがびつくりする程の注目を集める時代である。

問 阿仁スキー場の存続は懸念されています。降雪が早く春おそくまですべれるスキー場で人気を得ております。ゴンドラが設置されていることから通年観光に向けて環境整備がなされてきた所でございます。老若男女問わずスキー以外の楽しみができる素晴らしい山に成長しております。今冬

あります。マタギの名前を使った商売が出てくるのは必至であります。マタギ文化450年の歴史からして見逃することはできません。そう云った事をガードする為にマタギ商標登録の取得について伺いたい。

答 地元の意見を聞いて色々な事に活用できるのであれば全国に先駆けてやってみてみたい。

問 阿仁スキー場の存続は存続で県と一定の理解

に向けて大学初め各学校の合宿、東北マスターズスキー大会始め八つのスキー大会が控えており、その中で四つの公認スキー大会が控えておる訳であります。地球温暖化が進んで他のスキー場に支障が生じても阿仁スキー場の降雪量には問題ないとの見方をしている専門家もございます。観光は

少子高齢化時代における経済活性化の切り札であり経済への波及効果、そして税収の増につながります。この存続にはどうしても県の強力な支援が必要と認識をされているのでございます。県の具体的支援策はどうなっているのか伺いたい。

答 県と市で一定の理解をしている。補助の方法予算計画書について協議中である。

問 観光圏整備法の活用は。

答 メリット等を精査し検討をして進めたい。

問 全国学力調査の結果の公表をすべきではないか。

答 本調査は43年ぶりに実施された。実施するにあたり国会でも結果の公表はしないと云う前提で再会されたもの。調査の内容には家庭での学習時間など今後の教育に活用できる調査結果もある。そのような部分については今後協議を重ねて公開できるようにしたい。

問 林業の活性化林業に対する指導はどうなっているのか。

答 高率補助制度を生かす為県や森林組合と連携しながら事業の周知に努めたい。

教育政策の予算措置は

交付税の伸びを基本



議員 藤 文 信 (新 創 会)

ながら、交付税額の伸びに合わせた予算化について考えていきたい。

問 2011年7月以降、アナログ放送から地上デジタル放送へ移行される事に伴ない、難視聴地域では共聴アンテナ設置の改修、新設が必要となります。これを実施することにより自己負担が上限3万5千円発生します。情報格差を解消するために無料化するべきと思いますがその考えは。

答 本市では40から50か所の共同受信施設組合があり、その内10組合の120世帯が支援の対象となっています。受信状況の確認等により国の支援事業を併せて検討をしています。

問 図書充足率は小学校119・5%、中学校113・6%であるが実際図書館には古い本もそのままになっている。教材費は小学校103%、中学校で92・7%であります。今後各学校とヒアリングをおこないな

徹底した情報公開を

財政規律をどう保つ

問 行財政改革として財政規律をどう保つのかを考

る時、財政健全化法との関係から総合計画、基本計画



多くの児童に利用されている学校図書館

実施計画を含め、議会の議決事項とする考えは。

答 今後はより詳細な財政状況を広報で紹介することなどで情報公開を進め、健全財政の確立に取り組みたい。

問 決算特別委員会における指摘事項に対して文章で回答をもらう事で検証が働き有意義と考えますが。

答 決算における監査委員からの意見や指摘事項について各部署での検証や対応の取りまとめの作業を進めています。同時に議会に文章化で対応し、改善に向けて検証します。

問 後期高齢者医療制度におけるドック補助廃止することなく助成継続を。

答 広域連合に働きかける。

慢性的な赤字削減策は

国の制度も取り入れて



議員 中 嶋 力 蔵 (形 成 会)

の全国から公募など100以上のアイディアがあり手短にやれるものからやりたい。

問 伊勢堂岱遺跡他市内には多くの遺跡があり遺物が発見されている。

各遺跡からの遺物がコンテナで1941箱、コンテナケースで7976箱もの大量のものとなっている。この遺物をどう生かすが、カギかと思う。

中においては今後県立市立高校四校統合となる点から休校となる校舎の使用等を考え収納されている遺物の展示を図りながら観光の目玉にできないか。

答 今年度から、文化財総

問 これまで2月頃に決意表明していると言う事は、出馬の意思は固まっている

か。

出馬の意思は

来春2月表明

が表明時期が早いと言う事か。

答 そう思っていて貰って結構。

質問 回答
バイオマスエネルギーの産業振興は
実証プラントを建設予定



議員 二 啓 屋 湊 (新 創 会)

問 世界的な穀物価格の高騰は食料生産分がバイオエタノール製造のため燃料生産分へと転換されたことが原因の一つである。原油価格高騰や地球温暖化を受けバイオエタノール製造は今後加速すると考える。日本国内におけるバイオエネルギーの需要予測と北秋田市におけるバイオエネルギー（エタノール）の製造研究の予定について。また木材など非可食部のセルロースを活用したバイオエネルギー製造は地域の新たな産業振興策と考えるが市の取り組みについては。

答 日本国内でのバイオエネルギー生産量は年30キロリットル、2011年には

5万キロリットル、2030年には600万キロリットルの生産計画となっている。北秋田市ではバイオマスタウン構想を策定中で秋田大学の木材高度加工研究所の谷田貝所長を委員長に11名の委員で検討を重ねている。東大と早稲田大学が開発したアルカリ法による

北秋田市ブランドの育成強化は

特産品開発事業の推進で

問 北秋田市ブランドの育成強化と取り組みについてまた地域ブランド力強化のため市の果たすべき役割と今後の具体的施策について尋ねます。

答 農林水産物をブランド化することが地域に合っている。ブランド化には開発、販売の一連の流れと積み重ねが必要である。毎年公募型の特産品開発活性化事業を実施し、選定され

木材（間伐材など）、廃材を利用した実証プラントが100%林野庁の補助金で7億2000万円をかけりサイクルセンター隣に建設されることになった。将来、米代川流域の豊富な間伐材や長下の廃材等を活用したエタノールの製造に成功すると一大産業となり得る。将来、日本の必要量の3分の1の200〜220万キロリットルの生産が可能となれば年間2000億円の生産が見込める。

たものについては3年間助成しブランド化を目指した取り組みをしている。今まで比内地鶏スープ、卵油、いぶりタケノコ、アユの燻製、菓子、黄八丈などが生まれ、東京で好評なものもある。ブランド化につなげたい。太田の小玉スイカが注目されているが一次産品が加工品と認定されるかは協議中である。

質問 回答
行政改革に公認会計士を
公認会計士は行政になじまない



議員 雄 茂 木 鈴 (形 成 会)

問 行政懇談会で市民との話し合いについて。
答 懇談会の開催で市の厳しい財政事情を理解してもらい、市民と行政が同一目線でまちづくりを進める態勢を構築していきたい。

問 今後の財源をどのように求めるか。
答 未納金の回収が課題。市税や住宅使用料など2億9700万円、国保、簡易水道3億1200万円集中改革プランに沿って事務作業の見直し、施設の統廃合、民間委託の推進などに取り組んでまいります。

問 行政改革のため専門家の改革チームを立ち上げるべきかと考えるが。
答 行政改革推進委員会に

は市職員以外の公募による七人の委員が参加している。また大学の講師や金融機関の経験者などそれぞれ専門的な立場からも提言いただいている。
公認会計士は会計の専門家、行政には直接なじまない。
問 学校給食での地産地消の実践について。

問 今後の長岐邸の利活用について、駿長・佐武克雷士「サムクライト」碑を長岐邸の敷地内への移設について。
答 関係者の意見を聞きながら有効な活用をいっしょに考えていきたい。

全国的に珍しいといわれ、移設についても関係者と相談したい。

関係者の意見を

長岐邸の利活用の考え

答 心配されている事故米は使っていない。
学校給食の全食材のうち地場産物は、3割以上使っている。地場産の食材を使う日を設けたり、地場産活用レシピ集の作成など取り組んでいる。
問 内陸線関係の中学生の安全対策を考え、乗車通学を考へるべきと思うが。
答 内陸線の利用については安全面や登下校の時間帯など保護者や関係者とも協議していかなければならないが何よりも安全の確認に努める。



七日市本郷にある長岐邸（市指定文化財）

質問 米パン導入と製粉機について
情報提供受け進めたい



小塚光子議員
(千光会)

農業後継者を育て、少子化対策に繋げたいと思う。

傾向にある。米粉パン、製粉機等について議員からの情報を願いたい。

特定高齢者支援事業運営の効率化とサービス向上

問 地域経済や地域の存続の鍵を握るのは「安心して生み育てやすい環境づくり」です。これが無ければ若者は安心して生きていけない。第一次産業の衰退、超高齢社会、人口減少、このような背景を踏まえ少子化対策を機構改革で生かすべき。市民生活に必要な職種にいる非常勤職員の身分の見直しも必要ではないか。また、アレルギー対策に繋がる米粉パン(麺類含む)と製粉機の導入は若者の企業起こしにも。地産地消で生産者の顔も見える。子どもも命も守る。真剣に導入を考えて欲しい。

答 非常勤職員314人、10万円代が多い。決して不利にならないよう考えたい。

「わが家の防災マップ」を提案
即、取り入れ実践したい

子どもにも高齢者にも分かる身近な避難場所が必要なのは。農林高校や県企業等の連携を。減災や防災意識向上に家族でウォーキングし、作成するマップづくりと資材の提供を提案。家具転倒防止で命を守る安全対策への支援を試みては。

避難場所として高校と事前協議を実施し、要望書提出中。櫻庭製材とも協議を進めている。防災マップは教育委員会や消防署と連携し進める。転倒防止は啓

への連携システムには保健センターと包括支援センターの一本化を。食の自立支援配食サービス(フードセンターと社協)は情報を共有し北秋田市全域(3食含め)で多くの利用者が選択できるようにしては。

機構改革の中で保健センターと包括支援センターは統合し効果的な事業を図りたい。食の自立支援、市としては毎日3食出来るように配食を増やしていくよう要望している。

機構改革の中で保健センターと包括支援センターは統合し効果的な事業を図りたい。食の自立支援、市としては毎日3食出来るように配食を増やしていくよう要望している。

子どもにも高齢者にも分かる身近な避難場所が必要なのは。農林高校や県企業等の連携を。減災や防災意識向上に家族でウォーキングし、作成するマップづくりと資材の提供を提案。家具転倒防止で命を守る安全対策への支援を試みては。

不安が募る自治体病院、来年度以降の医療体制は。指定管理者申請書内容は審査資料として一貫性がなく疑問を抱く。議決責任は持てない。法的根拠を示せ。

運営体制は即急に協議し結論出したい。指定管理申請書の不備は医師の確保や高度医療、医療設備が不確定、よって収支も出せなかつたが選定委員会では慎重かつ総合的判断し提案に至つた。理解願いたい。

質問 学校給食費の未納対策は
個別訪問で対応



松田光朗議員
(無会派)

未納原因は、生活困窮以外では、保護者としての責任感や規範意識の欠如が原因と考えられる。

経済的理由によつて払えない保護者への対策、払えるのに払おうとしない保護者への対策は。

生活保護による教育扶助や就学援助制度の活用を周知している。対策者はほとんどが納入している。未納分については、督促、個別訪問で地道に取り組みたい。

平成19年度分は、調定額1億7190万円に対し、収納率は99・2%。滞納繰越分は、調定額468万円に対し、収納額53万で未納額は45%。滞納繰越分は549万(157人分)となつ

税の徴収率向上対策について
法的な手段を取らざるを得ない

人によつて納税しやす

条件は異なつているので、納期の細分化と納税者自身に納期を選択させることについて。

各税の納期は各税合わせて17納期。納税期限は督

促や滞納処分など法的手段の重要なポイントになることからさらに細分化はむずかしい。

滞納者には随時納税相談で対応し、分納にも応じている。

納税意識の向上対策として、行政経費のコストを計算して広報してはどうか。

広報では市の財政、市民一人当たりの税負担額、市民一人当たりの金額など紹介している。また、福祉の充実、借金返済など区分ごとに紹介している。

負担公平の見地からも、悪質と思われる滞納については、断固滞納処分すること。

結果によつては滞納処分という法的手段をとらざるを得ない場合もあり、今年度も預貯金の差し押さえによつて完納に結びつけた事例もある。なお19年度の差し押さえ件数は123件、差し押さえた物件のインターネットを利用した公売のための整備を進めている。



委員会調査レポート



総務企画常任委員会

7/8 ~ 7/10

財政健全化に向けた画期的な試み

多治見市ではH8年度決算で経常収支比率が89・8%となり、財政緊急事態を宣言。給与の削減、退職者不補充、機構改革、補助金の削減、公債比の縮減等に努め、H12年度決算で経常収支比率が78・3%に改善され宣言を解除しました。

歳入構造の観点からは決して財政基盤の強いまぢではないという認識から財務条例制定を決めました。条例の特長は、徹底した情報公開と説明責任を果たすことで情報共有と合意形成に基づいた財政の健全性を確保すること。財政判断指標は計画ベースで見込みを示すことで悪化回避へ早期に対応すること。財政判断指標は健全性を示すものであるが、特に償還可能年数を定めています。この条例は、議会での財政状況自体を議論する機会を提供し、市民議会、市長の情報共有によって計画的な財政健全性をめざす画期的な試みとして注目されています。



多治見市では財政健全化策を調査

高山市では定員適正化計画で、H21年度までの5か年で約3分の1にあたる400人の職員を削減する目標を掲げ、職員個々のレベルアップを図るべき職員主体で自己啓発を行っています。特に課題庁内研修では講師は職員が勤め、身近な課題についての講義が中心です。全て時間外の開催であり、職員の自発的参加による大きな特長で全職員1056人の約2割に達し参加者の意識が高いために緊張感のあるものとなっています。(佐藤文信委員長)

福祉教育常任委員会

8/26 ~ 8/28

文化財保護と活用について

奈良県橿原市と文化庁奈良文化財研究所と明日香村議会、高松塚古墳等で所管事務調査をしました。

橿原市においては世界遺産登録準備のため調査研究資料作成等で莫大な経費と労力が必要になっており、財政面で補助金制度の活用が課題との事でした。

文化財研究所においては、伊勢堂岱、胡桃館各遺跡の地中探査調査のつながりから特別な計らいで、完成間近の平城宮を遷都千三百年に向けた復元工事180億円事業を調査する事が出来ました。

大極殿正殿は大型建築物のため建築基準法が適用され免震構造となっており、当市が建築中の市民病院と同様のシステムでした。

明日香村議会では村内全域から遺跡が出る事から、明日香法を制定して遺跡の保護、調査に努めていた。

観光客が多いが遺跡の関係でホテル建設が出来



平城宮復元模型で全体像の説明を受ける

ないため現在は民宿で対応しているとの事。今回の調査においては、遺跡、遺産の先進地の視察であり、歴史、規模、予算等全てにおいて当市の現状とはほど遠い遺跡、遺産施設を活用している自治体。

調査研究の成果を出すまでには長い年月を要するとされている。これを地道に続ける事が、北秋田市の将来の文化向上につながる事は、確かである。

(中嶋力蔵委員長)

議会運営委員会

7/17 ~ 7/18

議会機能の強化・運営方法を調査

静岡県掛川市は平成17年に1市、2町の合併により誕生した。人口は約115千人であり北秋田市の約3倍である。議員数は30名で、常任委員数は3常任委員会を設置している。予算規模は、約420億円と当市の2倍であった。又議会には5特別委員会が設置され、特に議会活性化特別委員会について調査をした。地方自治法の改正による議会機能の強化・議会運営方法の見直しを図るための課題、問題点を洗い出し検討しているとのこと。又委員会運営に関しては委員会の分割や所管事項の見直しも検討したが委員会室の関係で3常任委員会になったこと。又全委員会については事前審査型の協議会は議会の権威を失い、市長の責任を否定するものになりかねないとのことであった。

議会施設の関係では、議員控室、委員会室、会派の部屋、図書室が充実した議事堂であり、私共北秋田市の議事室は議員控室、委員会室、図書室そして会派の部屋もなく考えさせられた。今後、当市議会としても色々と検討する必要があると感じた。(佐藤吉次郎委員長)

本会議運営については一般質問時間に制限はあるが答弁に時間がかかりすぎ、質問、答弁を検討



掛川市の議会運営を調査

みなさんからの 請願・陳情

採択

▼燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願
提出者 農民運動秋田県連合会

不採択

▼屋内相撲場建設に関する陳情書
提出者 大館北秋田相撲連盟 会長 小田 重良

継続審査

▼後期高齢者医療制度中止・撤回の意見書採択を求める陳情書
提出者 秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳

採択

▼地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等を求める意見書」の採択等を求める陳情書
提出者 秋田弁護士会 会長 佐々木 優

採択

▼新たな過疎対策法の制定に関する意見書提出の陳情
提出者 秋田県過疎地域自立促進協議会 会長 佐々木 哲男

採択

▼地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等を求める意見書」の採択等を求める陳情書
提出者 秋田弁護士会 会長 佐々木 優

採択

▼地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等を求める意見書」の採択等を求める陳情書
提出者 秋田弁護士会 会長 佐々木 優

▼原油・肥料・飼料高騰並びに国産農畜産物増産・自給率向上に向けた陳情書
提出者 鷹巣町農業協同組合 代表理事組合長 佐藤 清孝

▼社会保障関係費の2200億円削減方針の撤回を求める意見書
提出者 S N O W G A R 代表 柳田 征一郎

▼阿仁スキー場の営業継続に関する陳情書
提出者 山田 博康

▼阿仁スキー場の営業継続に関する陳情書
提出者 高津森宿泊業協議会 代表 阿仁の森ぶなホテル 山田 博康

▼阿仁スキー場の営業継続に関する陳情書
提出者 高津森宿泊業協議会 代表 阿仁の森ぶなホテル 山田 博康

▼阿仁スキー場の営業継続に関する陳情書
提出者 山田 博康

意見書提出

▼社会保障関係費の2200億円削減方針の撤回を求める意見書
提出者 S N O W G A R 代表 柳田 征一郎

▼生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書
提出者 地方財政の充実・強化を求める意見書

▼新たな過疎対策法の制定に関する意見書
提出者 燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める意見書

▼地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等を求める意見書
提出者 地上デジタル放送の難視聴対策を求める意見書

▼地上デジタル放送の難視聴対策を求める意見書
提出者 内閣総理大臣 他 各関係機関

人事案件

本定例会に2件の人事同意案件が提案され、それぞれ次のとおり同意することに決定しました。

◎北秋田市教育委員会委員
吉田 美樹氏(新任)
川井 宇屋 布 岱

◎北秋田市坊沢財産区管理会委員
佐々木 敏雄氏
佐藤 秀信氏
長崎 勇美氏
成田 忠義氏
津谷 和雄氏
長崎 正史氏
櫻庭 正夫氏

あとがき

実りの秋、秋田にとっては稲の収穫が気になる秋。農林水産省は9月30日、全国の作況指数102と発表した。これにより、過剰米の発生は12万tになる予想。過剰米が発生してもミニマムアクセス(MA)米を輸入しなければならぬ「瑞穂の国」―日本
今定例会多くの皆様の傍聴がありました。ご意見をお聞かせ下さい。これからも読まれる議会報づくりに最善を尽くして参ります。
(庄司 憲三郎)

会派の異動

北秋田市議会会派の公明正大(原田醇一代表)から松田光朗議員(無会派)の加入による会派異動届が9月25日に提出されました。会派別の所属議員数は次のとおりです。

日本共産党議員団	3人
千光会	4人
公明正大	4人
新創会	8人
形成会	7人

米高生が 広報公聴特別委員会を傍聴

米内沢高校の1年生4人が、9月18日、本庁舎を訪れ、広報公聴特別委員会を傍聴しました。

これは、総合的な学習の時間で、課題探求学習の一環として実施されたものです。委員会閉会後に急遽、米高生との懇談時間を設けました。訪れた4人は「地域の未来」をテーマに選んでの学習とのことで、内陸線存続を訴えながら「自転車も乗り込めるようになれば利便性も増し、うれしい」と要望を交えるなど、活発な発言が相次ぎました。



委員会傍聴後に自由討議する米高生と委員